

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大分県
 農業委員会名： 別府市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	278	65	0	0	0	343
経営耕地面積	122.4	58.6	37.6	21	0	181
遊休農地面積	11.7	5.8	0	0	0	17.5
農地台帳面積	440	219.6	0	0	0	659.6

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	433
自給的農家数	223
販売農家数	210
主業農家数	39
準主業農家数	41
副業的農家数	130

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	307
女性	136
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	35
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	1	1	0	2	4	13
認定農業者	—	3	0	0	0	0	2	3
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	4	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	343 ha	20.4 ha	5.95%
課 題	農業従事者の超高齢化や後継者不足が進む中、農地の受け手となる認定農業者も高齢化が進むことで、農地の利用集積・集約化が妨げられ遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
20 ha	20.4 ha	4.9 ha	102%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月～9月の現況調査の中で後継者のいない農家などを中心に利用権設定を推進する。また、東山地区は集落営農法人化に伴い、内成・天間地区も集落営農組織設立に向け、農林水産課やJAと農業委員等で農地の確保・保有利用を図る。
活動実績	8月～9月の現況調査の中で後継者のいない農家などを中心に利用権設定を推進した。また、毎月1回農業委員による農地農業相談を実施した。さらに、2月23日～3月9日の集落説明会にて「農地利用の最適化」について農業委員及び農地利用最適化推進委員が重点的に説明をした。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者に農地利用最適化の推進について説明する中で、初期の目標の達成に至ったが、若手の担い手育成のため、より一層各関係機関が連携していく必要がある。
活動に対する評価	農地農業相談、各種説明会の機会を利用し農業委員会の活動の説明等に努めた。また、農業委員と最適化推進委員が協力し継続的な集積活動等により利用権設定に至った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.42ha	0ha	0.28ha
課題	中山間の農地が大半で一団の農地は少なく、認定農業者の超高齢化や後継者不足が進む中、新規就農者や後継者の担い手を育成する環境が整っていない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.4 ha	0.95 ha	237%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課と協力し、新規就農者や規模拡大の担い手に対し、農地農業相談や地域の集会等で農業委員及び農地利用最適化推進委員を中心に新規就農支援に努める。
活動実績	毎月第3木曜日の「農地農業相談」にて農業委員が新規就農者等の相談業務を実施するとともに、農地受入れ希望者に市内各所の農地を案内し新規就農支援に努めた。また12月23日の「わくわく農産物フェア等」にて新規就農相談等実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者に農地利用最適化の推進について説明する中で、初期の目標の達成に至ったが、新規就農者育成のため、より一層各関係機関が連携していく必要がある。
活動に対する評価	農地農業相談、各種説明会の機会を利用し農業委員会の活動の説明等に努め、農業委員と最適化推進委員が協力し継続的な集積活動等により新規就農者の利用権設定に至ったが、さらなる新規就農者の掘り起こしのため活動を行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	343 ha	17.5 ha	5.10%
課 題	別府市の農地は中山間の農地が大半で一団の農地は少なく、超高齢化や後継者不足により、遊休農地は年々増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	14 人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動	市農林水産課と連携し、農地の情報を共有する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 41 筆	調査数: 208 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 4.3 ha	調査面積: 13.2 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	2月～3月にかけての集落説明会等にて規模拡大を希望する認定農業者等の担い手に対し、積極的に呼びかけを行った。遊休農地解消を目的として、遊休農地のさつま芋の植え付けを行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員がより丁寧な現地状況調査を行ったことにより、遊休農地面積は増えたが、すべての所有者に対して意向調査を行なったことで意向が明確になった。また農地利用最適化推進委員を中心にアンケート調査・個別訪問等も実施したことで、農地所有者の今後の意向がより明らかになった。
活動に対する評価	2月～3月にかけての集落説明会等にて規模拡大を希望する認定農業者等の担い手に対し、積極的に呼びかけを行った。遊休農地に対することで、意識の向上につながった。農業委員及び農地利用最適化推進委員の通常活動での発生を防止する活動を継続していくことが引き続き必要と判明した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	343 ha	0 ha
課 題	農地の転用許可に対し、所有者が認識不足である。また、故意に違反転用を行った場合の懲役・罰金等が科せられる等の啓発不足も課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～9月にかけて実施する現況調査の中で違反転用の発見に努めると共に、地区農業委員が地域の集会等で、農地転用になった際には農業委員会への許可を仰ぐよう農地所有者に情報を発信する。
活動実績	8月～9月にかけて実施した現況調査の中で違反転用の発見に努め、地区の集落説明会等を活用し農業委員及び農地所有最適化推進委員が違反転用しないよう農地所有者に情報を発信したことで、違反転用は報告されなかった。
活動に対する評価	8月～9月にかけて実施する現況調査の中で農業委員及び農地利用最適化推進委員が監視に当たった。また、最適化推進委員の農地パトロールにおいても確認している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有名義、面積、譲受人の営農計画、現地の利用状況を確認。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	農業委員から現地調査結果、譲渡人・譲受人の営農状況等説明、事務局からの申請内容等についての説明、質疑。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			0 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0 件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページで公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0 件 (受理通知件数200件))

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有名義、面積、譲受人の営農計画、現地の周囲の営農上の影響を確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員から現地調査結果、現在の農地の状況、周囲の営農上の影響等説明、事務局からの申請内容等についての説明、質疑。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページで公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件 公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 200 件 取りまとめ時期 平成30年12月
		情報の提供方法:別府市統計資料により公表
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 659.6 ha
		データ更新:年2回、固定資産台帳、住基基本台帳と照合により最新の情報に更新。
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--